

対象校No. 925

注4

学校コード F128310108838

注3

設置年度

令和

5年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

大手前大学大学院 国際看護学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人大手前学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総合企画部 総合企画室
職名・氏名	フチョウ オオエシユンジ 部長 大江俊司
電話番号	0798-32-7521
(夜間)	0798-32-5043
e-mail	g-ad@otemae.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

大手前大学大学院

＜国際看護学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大手前学園

(2) 大 学 名 大手前大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒540-0008

大阪市中央区大手前2-1-88

(〒662-8552 兵庫県西宮市御茶家所町6-42)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクイ ヨウ) 福井 要 (平成25年9月)		
学 長	(ヒラノ ミットシ) 平野 光俊 (令和4年4月)		
研究科長	(スズイ エミコ) 鈴木 江三子 (令和5年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際看護学研究科 修士 (看護学)	保健衛生学関係(看護学関係)	2 年	12 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	24 人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 12 (—) [—]	人 12 (—) [—]	人 12 (—) [—]	人 (—) [—]	—	0.91倍	—	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	13 (—) [—]	— (—) [—]	13 (—) [—]	— (—) [—]				
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	13 (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [—]	— (—) [—]				
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	12 (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [—]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [—]	— (—) [—]	10 (—) [—]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.00		0.83					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	12 [－] (－)	－ [－] (－)	10 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	12 [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	12 [－] (－)	22 [－] (－)	

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	人	人	令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	12 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	22 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際看護学研究科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	研究 目 基 盤 科	国際看護学特論	1前	2		2	1				1
		看護学研究方法特論	1前	2		3					
		国際看護研究特論	1前	2		1	1				
		保健データ解析特講	1前	2		1					1
	研究 関 連 科 目	ジェンダー学特論	1前	2		1					1
		公衆衛生学特論	1前	2							2
		健康栄養学特論	1後	2							1
		医療人類学特論	1後	2							1
		デジタルヘルスケア特講	1前	2		1					1
	小計（9科目）		—	8	10	0	6	1	0	0	7
専 門 科 目	看護 学 基 盤 専 門 科	看護管理特論	1後	2		1	1				
		慢性・老年看護特論	1後	2		1					
		看護技術特論	1後	2			1				
	看護 学 生 涯 発 達 科	小児・思春期健康支援特論	1後	2		1		1			
		プレコンセプションケア特論	1後	2		1		1			
		セクシュアリティ看護特論	1後	2		1					
	看護 学 国 際 地 域 科	地域在宅看護特論	1後	2		1					
		精神保健特論	1後	2		1					
		国際保健活動特論	1後	2		2					
	小計（9科目）		—	0	18	0	9	2	2	0	0
	公衆 衛 生 看 護 実 践 科 学	公衆衛生看護学特論	1前	2		1					
		公衆衛生看護実践特論	1前	2				1			
		公衆衛生看護実践演習	1前	2		1					1
		人口学特講	2後	2							
		保健統計論	1前	2		1					
		疫学特講	1前	2							1
		ハイリスク事例支援論	1後	2				1			
		コミュニティネットワーク論	1後	2		1					
		地域ケアシステム論	1後	2		1					
		学校保健論	1後	1							1
		産業保健論	1後	1		1					1
		健康危機管理論	1後	2		1		1			
		グローバルコミュニティマネジメント論	2前	2		1					
		保健医療福祉行政論	2前	2				1			1
		公衆衛生看護学レビュー	2前	2		1					
		保健政策研究	2後	2		1					1
		公衆衛生看護実習	2通	4		1		2			
		グローバルコミュニティ実習	2通	1		1		2			
	小計（18科目）		—	0	35	0	1	0	3	0	6

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	研究 目 基 盤 科	国際看護学特論	1前	2		2	1				1
		看護学研究方法特論	1前	2		3					
		国際看護研究特論	1前	2		1	1				
		保健データ解析特講	1前	2		1					1
	研究 関 連 科 目	ジェンダー学特論	1前	2		1					1
		公衆衛生学特論	1前	2							2
		健康栄養学特論	1後	2							1
		医療人類学特論	1後	2							1
		デジタルヘルスケア特講	1前	2		1					1
	小計（9科目）		—	8	10	0	6	1	0	0	7
専 門 科 目	看護 学 基 盤 専 門 科	看護管理特論	1後	2		1	0				1
		慢性・老年看護特論	1後	2		1					
		看護技術特論	1後	2			1				
	看護 学 生 涯 発 達 科	小児・思春期健康支援特論	1後	2		1	1	0			
		プレコンセプションケア特論	1後	2		1		1			
		セクシュアリティ看護特論	1後	2		1					
	看護 学 国 際 地 域 科	地域在宅看護特論	1後	2		1					
		精神保健特論	1後	2		1					
		国際保健活動特論	1後	2		2					
	小計（9科目）		—	0	18	0	9	2	1	0	1
	公衆 衛 生 看 護 実 践 科 学	公衆衛生看護学特論	1前	2		1					
		公衆衛生看護実践特論	1前	2			1	0			
		公衆衛生看護実践演習	1前	2		1		1			1
		人口学特講	2後	2							
		保健統計論	1前	2		1					1
		疫学特講	1前	2							
		ハイリスク事例支援論	1後	2			1	0			
		コミュニティネットワーク論	1後	2		1					
		地域ケアシステム論	1後	2		1					
		学校保健論	1後	1							1
		産業保健論	1後	1		1					1
		健康危機管理論	1後	2		1		1			
		グローバルコミュニティマネジメント論	2前	2		1					
		保健医療福祉行政論	2前	2			1	0			1
		公衆衛生看護学レビュー	2前	2		1					
		保健政策研究	2後	2		1					1
		公衆衛生看護実習	2通	4		1	1	1			
		グローバルコミュニティ実習	2通	1		1	2	0			
	小計（18科目）		—	0	35	0	1	2	1	0	6

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	助産実践科学	助産学	助産学特論	1前		2		1						
			地域助産実習	1前		2		1		1				
			周産期学特論	1後		2		1						
			国際助産演習	1後		2		1		1				
			周産期健康危機管理ケア論	1後		2		1						1
			助産診断技術Ⅰ（分娩介助）	1通		2		2	1	1				
			助産診断技術Ⅱ（継続ケア）	1通		2		1	1	1				1
			助産診断技術Ⅲ（健康診察と健康教育法）	1通		3		1	1	1				2
			助産研究レビュー	1通		2		1						
			助産診断技術実習	1通		6		1			1	1		
			新生児・乳幼児ケア論	2前		2		1						1
			助産管理論	2前		2		1						
			開業助産実習	2通		6		1			1	1		
小計（13科目）				—	0	35	0	6	1	1	1	0	4	
特別 科目 研究			看護研究演習	1通	2			10	3	1				
			看護特別研究	2通	4			10	3	1				
			小計（2科目）	—	6	0	0	10	3	1	0	0	0	
合計（51科目）				—	14	98	0	10	4	4	1	0	17	
卒業要件及び履修方法														
【修了要件】 ○看護実践科学分野 本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目について、必修科目14単位を含む30単位以上（共通科目16単位、看護実践科学科目6単位以上と看護実践科学科目及び公衆衛生看護実践科学科目ならびに助産実践科学科目の選択可能科目から2単位以上、特別研究科目6単位）を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。														
○公衆衛生看護実践科学分野 本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目について、必修科目14単位を含む61単位以上（共通科目16単位、看護実践科学科目及び助産実践科学科目の選択可能科目から4単位以上、公衆衛生看護実践科学科目35単位、特別研究科目6単位）を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 なお、保健師助産師看護師養成所指定規則第2条第3号に規定される必要科目31単位が含まれている。														
○助産実践科学分野 本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目について、必修科目14単位を含む61単位以上（共通科目16単位、看護実践科学科目及び公衆衛生看護実践科学科目の選択可能科目から4単位以上、助産実践科学科目35単位、特別研究科目6単位）を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 なお、保健師助産師看護師養成所指定規則第3条第3号に規定される必要科目31単位が含まれている。														
【履修方法】 ○看護実践科学分野 「共通科目」は16単位以上（必修8単位、選択8単位以上） 「専門科目」は「看護実践科学科目」の3領域から1領域を選択し3科目6単位とその他の1科目2単位以上（選択必修8単位以上） 「特別研究科目」（必修6単位） ○公衆衛生看護実践科学分野 「共通科目」は16単位以上（必修8単位、選択8単位以上） 「専門科目」は「公衆衛生看護実践科学科目」の35単位、その他の2科目4単位を選択必修（選択必修39単位以上） 「特別研究科目」（必修6単位） ○助産実践科学分野 「共通科目」は16単位以上（必修8単位、選択8単位以上） 「専門科目」は「助産実践科学科目」の35単位、その他の2科目4単位を選択必修（選択必修39単位以上） 「特別研究科目」（必修6単位）														
※は各国家試験受験者コースに限る														

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	助産実践科学	助産学	助産学特論	1前		2		1						
			地域助産実習	1前		2		1		1				
			周産期学特論	1後		2		1						
			国際助産演習	1後		2		1		1				
			周産期健康危機管理ケア論	1後		2		1						1
			助産診断技術Ⅰ（分娩介助）	1通		2		2	1	1				
			助産診断技術Ⅱ（継続ケア）	1通		2		1	1	1				1
			助産診断技術Ⅲ（健康診察と健康教育法）	1通		3		1	1	1				2
			助産研究レビュー	1通		2		1						
			助産診断技術実習	1通		6		1		1	1			1
			新生児・乳幼児ケア論	2前		2		1						1
			助産管理論	2前		2		1						
			開業助産実習	2通		6		1		1	1			1
小計（13科目）				—	0	35	0	6	1	1	1	0	5	
特別 科目 研究			看護研究演習	1通	2			10	4	0				
			看護特別研究	2通	4			10	4	0				
			小計（2科目）	—	6	0	0	10	4	0	0	0	0	
合計（51科目）				—	14	98	0	10	5	2	1	0	19	
卒業要件及び履修方法														
【修了要件】 ○看護実践科学分野 本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目について、必修科目14単位を含む30単位以上（共通科目16単位、看護実践科学科目6単位以上と看護実践科学科目及び公衆衛生看護実践科学科目ならびに助産実践科学科目の選択可能科目から2単位以上、特別研究科目6単位）を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。														
○公衆衛生看護実践科学分野 本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目について、必修科目14単位を含む61単位以上（共通科目16単位、看護実践科学科目及び助産実践科学科目の選択可能科目から4単位以上、公衆衛生看護実践科学科目35単位、特別研究科目6単位）を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、保健師助産師看護師養成所指定規則第2条第3号に規定される必要科目31単位が含まれている。														
○助産実践科学分野 本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目について、必修科目14単位を含む61単位以上（共通科目16単位、看護実践科学科目及び公衆衛生看護実践科学科目の選択可能科目から4単位以上、助産実践科学科目35単位、特別研究科目6単位）を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、保健師助産師看護師養成所指定規則第3条第3号に規定される必要科目31単位が含まれている。														
【履修方法】 ○看護実践科学分野 「共通科目」は16単位以上（必修8単位、選択8単位以上） 「専門科目」は「看護実践科学科目」の3領域から1領域を選択し3科目6単位とその他の1科目2単位以上（選択必修8単位以上） 「特別研究科目」（必修6単位）														
○公衆衛生看護実践科学分野 「共通科目」は16単位以上（必修8単位、選択8単位以上） 「専門科目」は「公衆衛生看護実践科学科目」の35単位、その他の2科目4単位を選択必修（選択必修39単位以上） 「特別研究科目」（必修6単位）														
○助産実践科学分野 「共通科目」は16単位以上（必修8単位、選択8単位以上） 「専門科目」は「助産実践科学科目」の35単位、その他の2科目4単位を選択必修（選択必修39単位以上） 「特別研究科目」（必修6単位）														
※は各国家試験受験者コースに限る														

【令和5年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	研究目録	国際看護学特論	1前	2			2					1
		看護学研究方法特論	1前	2			3					1
		国際看護研究特論	1前	2			1					1
		保健データ解析特論	1前	2			1					1
	研究関連科目	ジェンダー学特論	1前		2		1					
		公衆衛生学特論	1前		2							1
		健康栄養学特論	1後		2							2
		医療人類学特論	1後		2							1
		デジタルヘルスケア特論	1前		2		1					1
	小計（9科目）		—	8	10	0	6	0	0	0	0	8
専門科目	看護学	看護管理特論	1後		2		1	1				
		慢性・老年看護特論	1後		2		1					
		看護技術特論	1後		2			1				
	看護実践科学	小児・思春期健康支援特論	1後		2		1		1			
		プレコンセプションケア特論	1後		2		1		1			
		セクシュアリティ看護特論	1後		2		1					
	看護学	地域在宅看護特論	1後		2		1					
		精神保健特論	1後		2		1					
		国際保健活動特論	1後		2		2					
	小計（9科目）		—	0	18	0	9	2	2	0	0	0
	公衆衛生看護実践科学	公衆衛生看護学特論	1前		2		1					
		公衆衛生看護実践特論	1前		2				1			
		公衆衛生看護実践演習	1前		2		1		1			
		人口学特論	2後		2							1
		保健統計論	1前		2		1					
		疫学特論	1前		2							1
		ハイリスク事例支援論	1後		2				1			
		コミュニティネットワーク論	1後		2		1					
		地域ケアシステム論	1後		2		1					
		学校保健論	1後		1							1
		産業保健論	1後		1		1					1
		健康危機管理論	1後		2		1		1			
		グローバルコミュニティマネジメント論	2前		2		1					
		保健医療福祉行政論	2前		2				1			1
		公衆衛生看護学レビュー	2前		2		1					
		保健政策研究	2後		2		1					1
		公衆衛生看護実習	2通		4		1		2			
		グローバルコミュニティ実習	2通		1		1		2			
	小計（18科目）		—	0	35	0	1	0	3	0	0	6

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	助産実践科学	助産学	助産学特論	1前		2		1						1

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度】（新）→【令和5年度】（新）→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】（旧）→【令和5年度】（旧）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

・Herrera Cadillo Lourdes Rosario准教授就任辞退により、「国際看護学特論」「国際看護研究特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。「看護研究演習」「看護特別研究」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。

【令和6年度】

高橋弘枝准教授の就任辞退、戸田登美子准教授の就任および高谷知史准教授、矢野朋子准教授の昇任に拠る専任教員等の配置の変更。

- ・「国際看護学特論」の准教授の配置を「0」から「1」、兼任・兼任教員の配置を「1」から「0」に変更。
- ・「国際看護研究特論」の准教授の配置を「0」から「1」、兼任・兼任教員の配置を「1」から「0」に変更。
- ・「看護管理特論」の准教授の配置を「1」から「0」、兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。
- ・「小児・思春期健康支援特論」の准教授の配置を「0」から「1」、講師の配置を「1」から「0」に変更。
- ・「公衆衛生看護実践特論」の准教授の配置を「0」から「1」、講師の配置を「1」から「0」に変更。
- ・「ハイリスク事例支援論」の准教授の配置を「0」から「1」、講師の配置を「1」から「0」に変更。
- ・「保健医療福祉行政論」の准教授の配置を「0」から「1」、講師の配置を「1」から「0」に変更。
- ・「公衆衛生看護実習」の准教授の配置を「0」から「1」、講師の配置を「2」から「1」に変更。
- ・「グローバルコミュニティ実習」の准教授の配置を「0」から「2」、講師の配置を「2」から「0」に変更。
- ・「看護研究演習」の准教授の配置を「2」から「4」、講師の配置を「1」から「0」に変更。
- ・「看護特別研究」の准教授の配置を「2」から「4」、講師の配置を「1」から「0」に変更。

授業内容充実のための担当者追加

- ・「助産診断技術実習」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。
- ・「開業助産実習」の兼任・兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	45 科目	0 科目	51 科目	6 科目 [ー]	45 科目 [ー]	0 科目 [ー]	51 科目 [ー]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{51} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大手前短期大学（必要 面積5,400㎡）と共用 近接地購入・売却・面 積訂正（５） 校舎敷地と別地：学園 バスにて15分			
	校 舎 敷 地	10,246.76㎡	26,124.08㎡	0㎡	36,370.84㎡				
	運動場用地	0㎡	20,609.47㎡	0㎡	20,609.47㎡				
	小 計	10,246.76㎡	46,733.55㎡	0㎡	56,980.31㎡				
	そ の 他	416.56㎡	3,865.66㎡ 3,279.62㎡	0㎡	4,282.22㎡ 3,696.18㎡				
	合 計	10,663.32㎡	50,599.21㎡ 50,013.17㎡	0㎡	61,262.53㎡ 60,676.49㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大手前短期大学（必要 面積5,100㎡）と共用 新築工事の面積確定の ため（５） 新築工事の面積確定の ため（６）				
	25,453.91㎡ 25,451.18㎡ (25,453.91㎡) (25,451.18㎡)	14,247.65㎡ 14,232.83㎡ (13,045.83㎡)	2,832.59㎡ (2,832.59㎡)	42,534.15㎡ 42,519.33㎡ 42,516.60㎡ (41,332.33㎡) (41,329.60㎡)					
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更のため（５） 教室一体化等のため （６）		
		65室 67室 66室	27室 28室	49室 50室	5室 7室 (補助職員 — 人)	— 室 (補助職員 — 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		共同研究室5室を含む （５） 用途変更のため（６）		
		国際看護学研究科 看護学専攻			27 20 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学・短期大学共用の 全図書376,921 373,790 359,922冊 [59,424 59,337 58,089冊]学術雑誌 195,523 220,102 12,695種[12,098 11,825 8,286種]。電 子ジャーナル195,165 219,707 10,606種 [12,058 11,782 9,045種]	
	国際看護学研究 科 看護学専攻	855 [247] (861 [252]) (855 [247])	29 [0] (30 [0]) (29 [0])	21 [0] (23 [0]) (21 [0])	40 (41) (40)	123 (123) (123)	0 (0) (0)		
	計	855 [247] (861 [252]) (855 [247])	29 [0] (30 [0]) (29 [0])	21 [0] (23 [0]) (21 [0])	40 (41) (40)	123 (123) (123)	0 (0) (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		3,620.52㎡		408 348		235,945 220,566			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				陸上トラック・テニスコート・弓道場・ゴルフ練習場・シム	
		1,290.79㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	看護実践科学分野 公衆衛生看護実践科学 分野 助産実践科学分野
		教員 1 人 当 り 研究 費 等	300千円	300千円	図書購入費	10,574千円 10,551千円	0千円	0千円	
		共 同 研 究 費 等	1,600千円	1,600千円	設備購入費	21,507千円 20,061千円	0千円	0千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		950千円	750千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		1,100千円	900千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		1,250千円	1,050千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（5）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	大 手 前 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
国際日本学部 国際日本学科	4	160	2年次4 3年次2	716	学士 (学術)	0.90	-	-	平成19	兵庫県西宮市 御茶家所町6-42	令和5年度から入学定員変更（190→160）			
建築＆芸術学部 建築＆芸術学科	4	170	2年次4 3年次2	716	学士 (学術)	1.13	1.09	-	平成19	同上	令和5年度から入学定員変更（180→170）			
現代社会学部 現代社会学科	4	200	2年次4 3年次2	856	学士 (学術)	1.06	1.03	-	平成19	同上	令和5年度から入学定員変更（220→200）			
健康栄養学部 管理栄養学科	4	80	3年次16	352	学士 (栄養学)	0.95	-	-	平成28	大阪府中央区 大手前2-1-88				
国際看護学部 看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.08	1.08	-	平成31	同上				
経営学部 経営学科	4	170	2年次2 3年次7	342	学士 (経営学)	1.00	-	-	令和5	兵庫県西宮市 御茶家所町6-42				
現代社会学部 現代社会学科 (通信教育課程)	4	500	3年次500	3,000	学士 (学術)	1.12	0.79	-	平成22	同上				
大学全体	-	1,360	2年次14 3年次529	6,302	-	-	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	「審査意見への対応を記載した書類（9月）」の審査意見3への対応の説明において、ディプロマ・ポリシー全体を見直し、同時に教育課程の内容と整合性が取れるように、「審査意見への対応を記載した書類（資料）（9月）」の別紙1【別添資料9】（カリキュラム・マップ）が改められた。この中で、「国際保健活動特論」や「グローバルコミュニティ実習」といった国際を強く掲げた授業科目について、「最も重要な科目」である「◎」がディプロマ・ポリシー③にのみ整理されているが、本専攻のディプロマ・ポリシー①に、「対象の価値観を尊重する国際性」の修得を掲げていることを踏まえれば、これらの授業科目については、ディプロマ・ポリシー①にも強い関連性があると見受けられる。実践に関する能力を涵養（かんよう）する授業科目の中にも、国際性を涵養（かんよう）する授業科目も散見されることから、これらの授業科目について、ディプロマ・ポリシーとの関連を見直すとともに、各ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得するために、履修すべき授業科目が明確になるよう、学生等に対し分かりやすく示すこと。	附帯事項のご意見に沿って、「審査意見への対応を記載した書類（資料）（9月）」の別紙1【別添資料9】（カリキュラム・マップ）の中で、国際を強く掲げた授業科目を見直し、「国際保健活動特論」「グローバルコミュニティ実習」「グローバルマネジメント論」「国際助産演習」「看護研究演習」「看護特別研究」の6科目に、「もっとも重要な科目」である◎で、「開業助産実習」を「重要な科目である」○で示し、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得する科目として明示した。また、別紙3【別添資料7】（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、科目群の関連）に示す関連図も見直し、カリキュラム・ポリシーの示す赤色矢印の国際性を、専門科目の「看護実践科学」「公衆衛生看護実践科学」「助産実践科学」と、特別研究科目に追記し、より国際性がカリキュラムに組み込まれていることが明確にわかるようにし、新入生オリエンテーション及び履修ガイダンス等にて、丁寧に説明した。（5）（6）	各学期の開始時に実施するオリエンテーション等で引き続き、本研究科の教育理念と教育の特長、及びディプロマ・ポリシーに沿った教育カリキュラムの内容であることを丁寧に説明していく。また、教育カリキュラムに沿った科目履修を行い、学修や看護研究を進めることなどについても分かりやすく説明していく。（5）（6）

認 可 時 (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項	高い教育水準を達成するため、優れた教育・研究能力を有する教員を配置したことから、開設当初は3名の教員が、本学専任教員の定年規程（65歳）を超えているが、本学園任期付教員任用規程第2条において、教授または准教授の特別待遇教員を72歳未満と規定しており、完成年度までにこれを超える教員はいない。 (5) (6)	履行中	教員補充計画については、高い水準の教育及び研究指導の質の担保と継続を考えて行っていく。完成年度時に70歳を迎える研究指導教員1名はその年度で退職のため教員補充を行う。今後は研究指導補助教員の教授、准教授が研究指導教員として携われるように研究指導能力の向上を図る。また、現在本学の学部教育を担っている博士の学位取得者や准教授職の教員の中からも修士課程の研究指導に携われるよう育成に努め、若手教員が教育、研究に関わるようにし、教育組織の強化と充実を図っていく。(5) (6)
-----------------	--	--------------	--	-----	---

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜大学院 国際看護学研究科＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学FD委員会は、副学長を委員長とし各学部より選出され教学運営評議会にて承認された教員若干名で組織されている。本研究科においても、大手前大学で従来行われてきた方法を踏襲し、さらに研究科に必要な項目を加えて実施する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2023年度の本委員会の開催状況は下記のとおりである。

第1回	2023年 4月11日(火)	出席委員 9名	欠席委員 4名	担当事務局 1名
第2回	2023年 5月16日(火)	出席委員 12名	欠席委員 1名	担当事務局 1名
第3回	2023年 7月11日(火)	出席委員 11名	欠席委員 2名	担当事務局 1名
第4回	2023年 9月12日(火)	出席委員 10名	欠席委員 3名	担当事務局 1名
第5回	2023年10月10日(火)	出席委員 12名	欠席委員 1名	担当事務局 1名
第6回	2023年11月14日(火)	出席委員 11名	欠席委員 2名	担当事務局 1名
第7回	2024年 1月16日(火)	出席委員 11名	欠席委員 2名	担当事務局 1名
第8回	2024年 2月13日(火)	出席委員 10名	欠席委員 3名	担当事務局 1名
第9回	2024年 3月12日(火)	出席委員 11名	欠席委員 2名	担当事務局 1名

c 委員会の審議事項等

- ・2023年度のFDの運営について
- ・FD活動の活性化について
- ・国際看護学部のFDについて
- ・学外公開FDについて
- ・次年度FDおよびFD委員について

② 実施状況

a 実施内容

- ① 教員相互の授業見学、ティーチングポートフォリオ
- ② 専任教員対象 F D
- ③ 教員・職員対象 F S D
- ④ 職員研修への参加 S D

b 実施方法

① 教員相互の授業見学

本研究科の基礎となる国際看護学部においては、毎年度、春学期もしくは秋学期の3週間を設定し、専任教員及び非常勤講師が相互に授業を見学し、気づいた点や参考になった点等をお互いが報告し、様々な授業を見学することにより、また、見学されることにより、学生に対してより良い授業となるよう教員が自ら授業改善するようにしている。

なお2022年度からは、より良い授業となるようティーチングポートフォリオの作成をおこなっている。

②～④ 専任教員対象 F D、教員・職員対象 F S D、職員研修への参加 S D

毎月教授会終了後の1コマを F D 実施用の時間として年間確保している。原則この時間は確保されており、F D 委員会にて協議し、テーマを設定した課題にて、F D を開催している。

なお、国際看護学部では、学部においても開設時より独自の F D を実施しており、1. 多様な文化・多様性への理解・受容を深め、教育能力の向上を目指す、2. 本学部の目指す看護教育を全学部教員が共通認識をしたうえで、授業の具現化に向けた教育の質保証・向上につなげる、等为目标に挙げ実施した。

職員研修(S D)に関しても、執行部の教員に対して参加を依頼し教職協働の相互理解のもと、より幅広い理解と様々な学修支援を実施している。

いずれにおいても、今後も、学部 F D と調整をしながら重複しないように実施していく。また、研究科独自の国際看護研究や多様性探求に関する研究等の F D も開催し、本研究科の教育理念に沿った教育への理解が全教員で統一できるように取り組む。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2023年	4月	18日(火)	「大手前大学ビジョン2030について」	129名
2023年	5月	23日(火)	「教育研究におけるICT利用について」	100名
2023年	6月	13日(火)	「科研費申請について」	90名
2023年	6月	20日(火)	「アセスメントテスト（PROG）の分析報告」	108名
2023年	7月	18日(火)	「2022年度学園決算と学園の課題」	110名
2023年	7月	21日(火)	「私学助成について」(FSDとして開催)	115名
2023年	9月	19日(火)	「教育ボランティア面談と大手前プレゼンフェスタについて」	95名
2023年	11月	21日(火)	「授業アンケートと授業改善について考える」	115名
2023年	12月	12日(火)	「大手前大学ビジョン2030中間報告」	102名
2023年	12月	19日(火)	「2023年度プレゼンフェスタ開催について」	100名
2024年	2月	20日(火)	「新アセスメントの取り組みについて」	102名
2024年	3月	18日(火)	「大手前大学ビジョン2030第3回中間報告 ～学部・通信教育課程ビジョンについて～」	100名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本研究科の基礎となる国際看護学部においては、「教員相互の授業見学」について、目的や視点について案内文に明確に表示し報告書の様式も変更している。2023年度の授業見学期間は春学期の5月末から6月中旬までとした。なお、2022年度から、より良い授業となるようティーチングポートフォリオの作成をおこなっている。

本学では、教授会終了後に確保している F D 時間を有効に活用し、定例の F D を開催し、学修者にとってより良き授業となるよう、学修者を中心とし理解できる授業運営の F D を頻繁に行い、専任教員及び非常勤講師とが一緒になり授業改善へ取り組んだ。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

国際看護学研究科は開設して2年目を迎え、設置の趣旨・目標の達成状況は当初の目的に沿って達成できており、2年次生が2023年12月に実施した「修士論文中間発表会」では12名が研究計画について発表し「看護実践科学分野」「公衆衛生看護実践科学分野」「助産実践科学分野」の3分野共に、学生は質疑応答に対しても文献検索を基にした根拠をもって説明し、プレゼンテーション力の向上も達成できていた。研究課題は本研究科のポリシーに沿った内容であり、定住外国人や訪日外国人または多様性をもつ対象者に焦点を当て、潜在的な健康課題の明確化を研究課題として探求している。また、研究に伴う国際看護学研究科倫理委員会の審査に向けては、全員が2023年7月に本学国際看護学研究科倫理委員会が主催した研究倫理施設内認定講習を修了し、修了証書を得ている。倫理申請書の作成も全員が1年次末までに作成できており、数名の加筆・修正の委員会からの指示以外は、ほぼ全員が研究倫理の承認を受けて調査を開始している。

この他、保健師養成、助産師養成共に全員が必要単位数を履修し、順調に必要な単位数取得に向けて科目履修が進んでいる。加えて、選択科目として開設している「国際助産演習」の科目においては助産師学生以外の学生もラオス・マホソット大学における2週間の演習に参加し、現地での周産期管理や地域での助産師活動についての学びを深めた。

2024年度の入学生は10名であり、新入生への入学時オリエンテーションや履修指導・履修登録方法等も順調に実施できた。

総じて、本研究科がディプロマ・ポリシーに定める、国際性・基礎的研究力・看護実践力を有する人材育成に向けて、順調に実施できている。

② 自己点検・評価報告書

令和5年度が開設初年度であり、報告書は未作成。なお、毎年度作成している大学中長期計画進捗状況報告書の「大学院研究科別戦略」において自己評価を行っている。

a 公表（予定）時期

令和5年度開設のため報告書未作成。公表も未実施。

b 公表方法

令和5年度開設のため報告書未作成。公表も未実施。

③ 認証評価を受ける計画

・令和4（2022）年度に評価機関（（公財）日本高等教育評価機構）の評価を受審した。

・次回受審については、令和11（2029）年度を計画している。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。